

会社概要・株式の状況

● 会社概要 (2018年9月30日現在)

商号	株式会社住友倉庫
所在地	大阪市北区中之島三丁目2番18号
創業	1899年(明治32年)7月1日
設立	1923年(大正12年)8月1日
資本金	14,922,908,870円
従業員数	773名(連結4,145名)
事業所	本社 東京本社 大阪支店 神戸支店 東京支店 横浜支店 名古屋支店
主要な海外拠点	北米(ロスアンゼルス、ニューヨーク、アトランタ、シカゴ、ピュアラップ) 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン) 中近東(ジェッダ、ラービフ) 東アジア(北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北) 東南アジア(シンガポール、クアラルンプール、バンコク、ホーチミン、ジャカルタ)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

● 株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
395,872,000株	176,373,231株	6,544名

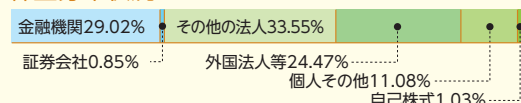
(注)2018年10月1日をもって、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行いました。これにより発行可能株式総数が200,000,000株、発行済株式の総数が88,186,615株となっております。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友不動産株式会社	15,708	9.00
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,079	4.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,515	4.31
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44	5,045	2.89
三井住友海上火災保険株式会社	4,134	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,021	2.30
住友生命保険相互会社	3,591	2.06
三井住友信託銀行株式会社	3,581	2.05
株式会社三井住友銀行	3,550	2.03

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(1,812,387株)を控除して計算しております。

株主分布状況 所有者別の持株比率



● 取締役及び監査役 (2018年9月30日現在)

代表取締役社長(社長執行役員)	小野 孝 則
代表取締役(専務執行役員)	間嶋 弘 弘
取締役(常務執行役員)	小林 雅 行
取締役(常務執行役員)	小河原 弘 之
取締役	河内 悠 紀
取締役	山口 修 司
監査役(常勤)	矢 吹 治
監査役(常勤)	井 上 正 明
監査役	馬 淵 睦 夫
監査役	荒 木 喜 代 志
監査役	高 橋 和 人

(注)1. 取締役 河内悠紀及び山口修司の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役 馬淵睦夫、荒木喜代志及び高橋和人の各氏は社外監査役であります。

● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話番号先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎. 0120-782-031
(電話照会先)(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を市場で売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続は、上記の三井住友信託銀行株式会社 電話照会先をお願いいたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。http://www.sumitomo-soko.co.jp/ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	9303



大阪支店南港東営業所

株主の皆様へ

第142期 中間報告書

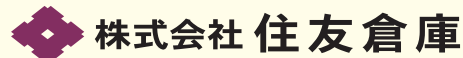
2018年4月1日～2018年9月30日



Best Synergy & Best Solution

株式会社住友倉庫

証券コード:9303



〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2番18号
電話(06)6444-1181(総務部総務課)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は、FSC® 認証紙と植物油インキを使用し、環境負荷の少ない「水なし印刷」方式で印刷しています。



株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第142期上半期(2018年4月1日～2018年9月30日)の事業の概況等についてご報告申し上げます。

当上半期について

当上半期の日本経済は、設備投資の増加や個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復基調をたどりました。世界経済は、米中貿易摩擦による影響が懸念されましたが、米国では着実な景気回復が持続し、アジアではASEAN諸国を中心に景気は概ね堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、2019年度を最終年度とする3か年の中期経営計画で掲げた目標達成に向けて、倉庫施設の建設や不動産物件の取得など、事業戦略に基づく諸施策を着実に遂行してまいりました。

国内では、物流事業の基盤を一層強化すべく、2018年5月に横浜市・南本牧埠頭において新倉庫建設に着手しました。海外では、2018年5月にタイの現地法人Rojana Distribution Center Co., Ltd.の新倉庫が竣工するなど、旺盛な物流需要が見込まれる東南アジアを中心に物流拠点の拡充に取り組みました。不動産事業におきましては、2018年4月に大阪府吹田市において賃貸用不動産物件を取得するなど、事業の拡大を図ってまいりました。

このような取組みのもと当上半期の連結決算につきましては、営業収益は、物流事業を中心に増収となったことなどから、900億40百万円(前年同期比4.3%増)となった一方、営業利益は、海運事業において、コンテナ等の輸送数量が減少したことに加え、原油価格の上昇により

燃料費が増加したことなどから、39億43百万円(同20.9%減)となりました。経常利益は、受取配当金の増加等があったものの、53億17百万円(同13.4%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の一部売却に伴い投資有価証券売却益を特別利益に計上しましたが、業績が悪化した海運事業の事業計画を見直したことに伴い、海運事業の固定資産に係る減損損失を特別損失に計上したことなどから、17億3百万円(同60.1%減)となりました。

通期の見通しについて

今後の経済情勢は、国内においては引き続き緩やかな景気回復が期待される一方、米国の保護主義的政策による世界経済への影響が懸念されるなど、先行き不透明感が増しております。

このような環境のなか、上記のとおり当上半期連結決算において特別損失等を計上したことに伴い、本年8月公表の通期の連結業績予想を見直しました。

これにより通期の連結業績は、営業収益は1,820億円(前期比3.6%増)、営業利益は89億50百万円(同13.1%減)、経常利益は114億円(同10.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は68億円(同18.6%減)を予想しております(本年8月公表数値:営業収益1,810億円、営業利益91億円、経常利益115億円、親会社株主に帰属する当期純利益85億円)。

配当について

当社は、中期経営計画で掲げた資本政策の基本方針において、剰余金の配当については、連結配当性向35%を目安に実施することとし、利益水準にかかわらず1株につき15円(株式併合考慮前)の年間配当額を維持することを目標としています。このような方針のもと、当期の中間配当金は、本年5月に公表いたしましたとおり1株につき8円50銭(前期比50銭増)とし、12月3日からお支払いすることといたしました。

また、期末配当金につきましては、減損損失の計上等により通期の連結業績予想を見直したことから、普通配当を1株につき13円(株式併合考慮前6円50銭)に修正いたしました。一方、減損損失は資金の流出を伴わないことから、期末配当は減損損失を考慮しない場合の利益に基づいて実施することとし、上記普通配当との差額については、特別配当として1株につき14円50銭(同7円25銭)を実施する予定であります。これにより、期末配当金予想を1株につき27円50銭(同13円75銭、前期比5円25銭増)とさせていただきます。

最後に

当社グループは、事業を通じて社会の持続的な発展に貢献していくとともに、業績向上に向けて更なる努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年11月

社長 小野孝則



TOPIC 1 倉庫作業効率化プラットフォーム「i-Warehouse®」を導入

当社は倉庫作業効率化プラットフォームi-Warehouse®を開発し、大阪支店の物流拠点で運用を開始しました。i-Warehouse®は、情報通信技術の活用により、倉庫における入出庫や検品業務に関する事務を削減し、現場作業を効率化するシステムです。当システムの特長は、携帯電話回線を利用することで専用回線を設置せずに導入できる点です。

当システムの利用により、お客様からの出荷オーダーは現場作業員のタブレット端末等に送信され、現場では作業員が搬出後にバーコードスキャナーで貨物データの読取りを行います。これにより、当社担当者は出荷作業の完了をタイムリーに確認することができます。また音声検品システムとの連動が可能であり、更なる作業品質の向上にも繋がります。

今後、グループ会社を含めた各拠点への展開を推進してまいります。



TOPIC 2 タイ・レムチャバンで新倉庫竣工

タイでは、現在、アユタヤ、バンコク、レムチャバン及びスワンナプーム国際空港に物流拠点を擁しております。このうちタイ南東部のレムチャバン地区においては、2016年10月に竣工したSumiso (Laem Chabang) Co., Ltd.の1期倉庫が順調に稼働しております。タイでは今後も旺盛な物流需要が見込まれることから、同社は2期倉庫の建設を進め、2018年11月に新倉庫が竣工いたしました。

引き続き、新たな物流需要を取り込み、更なる業務拡大を目指してまいります。



新倉庫(2期倉庫)の概要

手前(左側)が新倉庫

所在地 タイ国チョンブリ県
構造 鉄筋コンクリート造平屋建

延床面積 9,984㎡
竣工 2018年11月

お知らせ

2018年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、当社普通株式2株を1株に併合いたしました。なお、株主様におかれましては、本件に伴い特に必要とするお手続きはございません。



01

事業セグメント別概況

物流事業

営業収益 728億79百万円
[前年同期比6.2%増]

営業利益 48億96百万円
[前年同期比3.1%減]

01 倉庫業

営業収益 127億29百万円

2017年7月に子会社化した株式会社若洲が寄与し、倉庫収入は127億29百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

02 港湾運送業

営業収益 184億86百万円

一般荷捌が増収となったことなどから、港湾運送収入は184億86百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

03 国際輸送業

営業収益 192億31百万円

海外子会社が増収、航空貨物の取扱いも増加したことなどから、国際輸送収入は192億31百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

04 陸上運送業^{ほか}

営業収益 224億30百万円

eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い陸上運送収入が増収となったことなどから、陸上運送ほか収入は224億30百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

海運事業

営業収益 126億85百万円
[前年同期比3.5%減]

営業損失 8億2百万円



コンテナや林産品の輸送数量の減少等により、営業収益は126億85百万円(前年同期比3.5%減)となりました。また、燃料油価格の上昇等もあり、8億2百万円の営業損失(前年同期は営業損失49百万円)となりました。

不動産事業

営業収益 52億19百万円
[前年同期比1.3%増]

営業利益 24億32百万円
[前年同期比2.8%減]



上半期に取得した賃貸用不動産物件等の賃料収入が寄与したことなどから、営業収益は52億19百万円(前年同期比1.3%増)となりました。営業利益は、賃貸用不動産物件の取得に伴う一時税金を計上したことなどから、24億32百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

(注)営業収益は事業セグメント間の内部営業収益(7億43百万円)控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等(25億82百万円)控除前の数値であります。



02



03

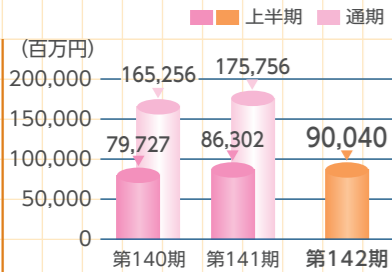
SSLC



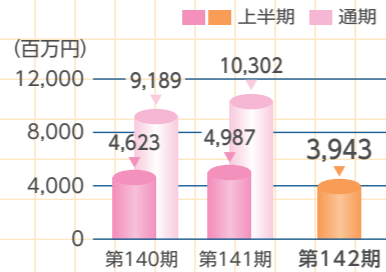
04

財務ハイライト(連結)・配当の状況

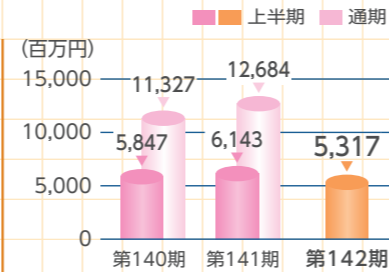
営業収益



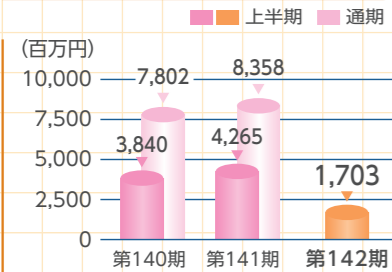
営業利益



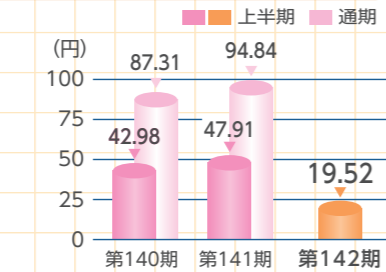
経常利益



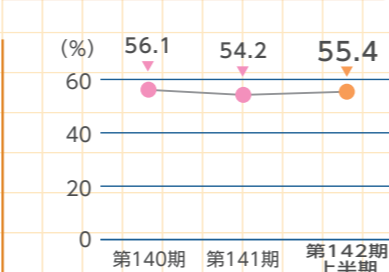
親会社株主に帰属する純利益



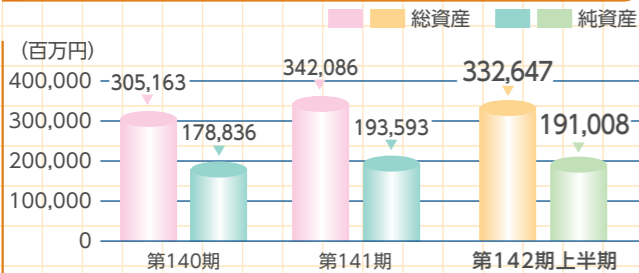
1株当たり純利益(注1)



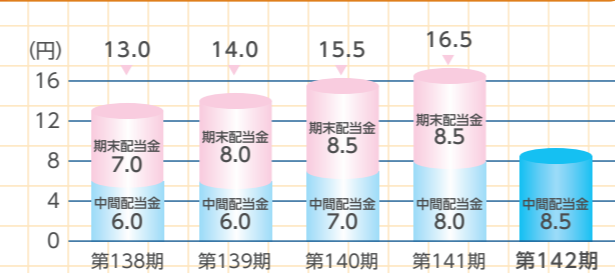
自己資本比率[期末](注2)



総資産/純資産[期末](注2)



1株当たり配当金



(注) 1. 2018年10月1日をもって、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、「1株当たり純利益」は、第140期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
2. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第142期から適用しております。これに伴い、第140期末及び第141期末の「自己資本比率」及び「総資産」については、当該会計基準等を遡って適用し、算定しております。

財務状況(連結)

連結貸借対照表[要約](注)

単位:百万円

科目	当第2四半期末 2018年9月30日現在	前期末 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	65,235	71,558
固定資産	267,411	270,527
有形固定資産	143,827	141,219
無形固定資産	7,542	12,118
投資その他の資産	116,041	117,190
資産合計 ●POINT 1	332,647	342,086
負債の部		
流動負債	48,470	48,387
固定負債	93,168	100,105
負債合計 ●POINT 2	141,638	148,492
純資産の部		
株主資本	128,779	128,537
その他の包括利益累計額	55,607	56,710
新株予約権	303	248
非支配株主持分	6,318	8,097
純資産合計	191,008	193,593
負債純資産合計	332,647	342,086

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第142期から適用しております。これに伴い、連結貸借対照表の「前期末」については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額としております。

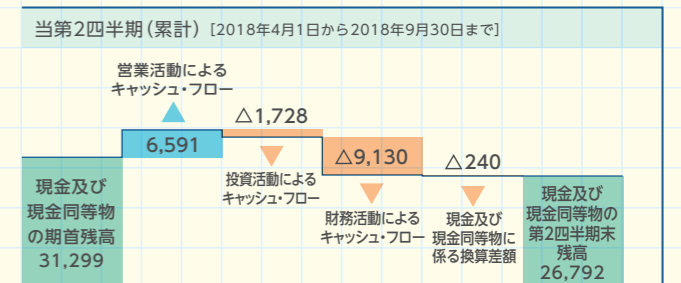
連結損益計算書[要約]

単位:百万円

科目	当第2四半期(累計) 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前第2四半期(累計) 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
営業収益	90,040	86,302
営業総利益	9,110	10,008
営業利益 ●POINT 3	3,943	4,987
経常利益	5,317	6,143
税金等調整前四半期純利益	2,855	6,419
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△359	4,562
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,703	4,265

連結キャッシュ・フローの状況

単位:百万円



●POINT 1
資産合計

借入金の返済等により「現金及び預金」が減少したことに加え、減損損失を計上したことにより固定資産が減少したことなどから、前期末に比べ94億39百万円の減少となりました。

●POINT 2
負債合計

借入金の返済等により、前期末に比べ68億53百万円の減少となりました。

●POINT 3
営業利益

海運事業がコンテナ等の輸送数量の減少に加え、燃料油価格が上昇したことなどから減益となり、全体でも前年同期に比べ10億43百万円の減益となりました。